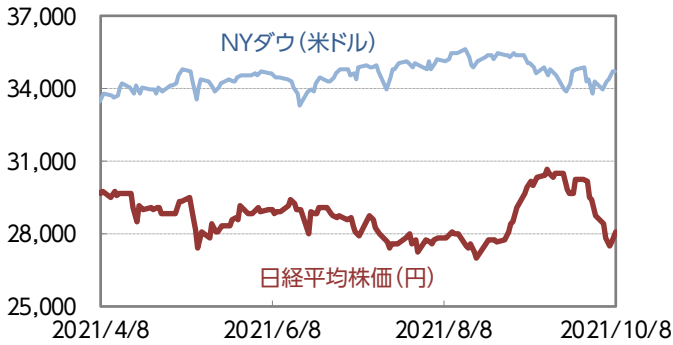


■先週の市場の動き

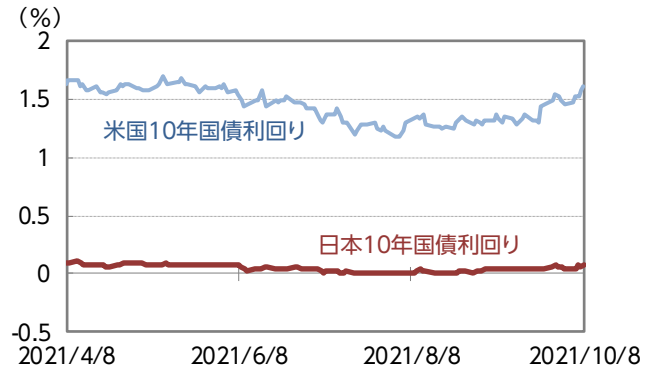
米国株式は反発。ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数の改善や米与野党が債務上限問題の先送りで合意し、投資家心理が改善した。原油高や米長期金利の上昇を受け、石油株や金融株が堅調。週末の雇用統計で賃金上昇が加速。インフレ警戒感の高まりがハイテク株の重荷に。

■株式市場



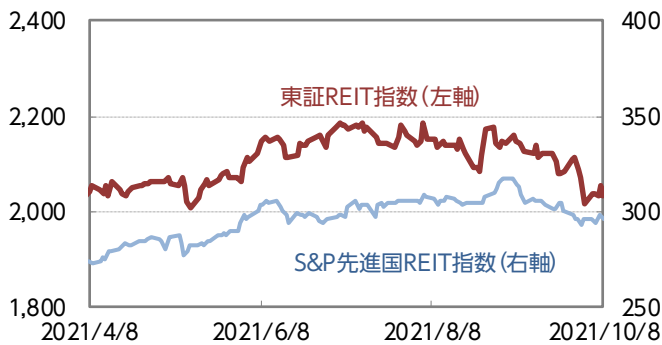
日経平均株価は続落。一時8月下旬以来の安値をつけた。岸田新内閣の発足を受けて、「政局相場」に出尽くし感が強まった。後半は自律反発の動きに。

■債券市場



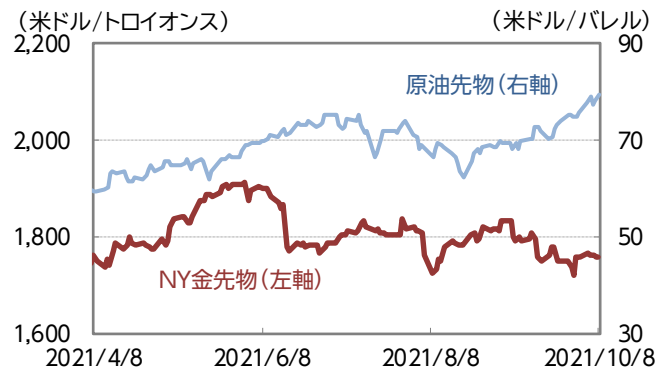
米国10年国債利回りは上昇。原油高や米雇用統計での平均時給の上昇などを背景にインフレ圧力の高まりが意識された。

■REIT市場



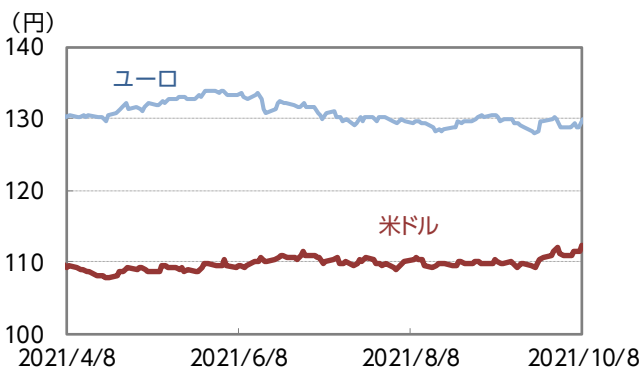
国内は反発。前週末に4カ月半ぶりの安値をつけた後、値ごろ感から買いが入った。海外も反発。

■コモディティ市場

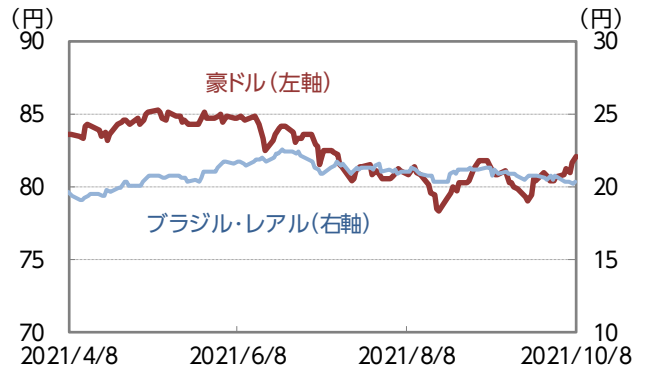


原油は続伸。需給が逼迫した状態が続くとの見方から買いが優勢となり、約7年ぶりの高値を付けた。金は反落。

■為替市場



米ドル/円は続伸。米長期金利の上昇を受け、日米の金利差拡大を見込んだ円売り・米ドル買いが優勢となり、2018年12月以来の高水準を付けた。ユーロ/円は反発。



豪ドル/円は続伸。ブラジル・リアル/円は続落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格  
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■主要指標の動き

	先週末	騰落率		
	10/8	1週間	1か月	3か月
日経平均株価	28,048.94	▲2.51%	▲7.06%	▲0.25%
TOPIX	1,961.85	▲1.23%	▲5.66%	2.16%
JPX日経インデックス400	17,680.55	▲1.15%	▲6.01%	2.23%
米国 NYダウ	34,746.25	1.22%	▲0.81%	0.94%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,391.34	0.79%	▲2.72%	1.63%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	5,227.26	1.81%	▲1.09%	4.30%
米国 ナスダック総合指数	14,579.54	0.09%	▲4.63%	0.14%
英国 FTSE100	7,095.55	0.97%	0.00%	0.92%
ドイツ DAX	15,206.13	0.33%	▲2.59%	▲1.39%
香港 ハンセン指数	24,837.85	1.07%	▲5.63%	▲8.53%
中国 上海総合	3,592.17	0.67%	▲2.26%	1.89%
インド S&P BSEセンセックス指数	60,059.06	2.20%	3.11%	14.25%
ブラジル ボベスバ	112,833.20	▲0.06%	▲0.51%	▲10.04%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.080%	0.030	0.040	0.070
米国10年国債利回り	1.612%	0.150	0.274	0.319
ドイツ10年国債利回り	▲0.151%	0.073	0.172	0.156
米国ハイイールド債券	480.05	▲0.33%	▲0.58%	0.26%
その他				
東証REIT指数	2,033.50	0.78%	▲5.18%	▲6.72%
S&P先進国REIT指数	296.38	0.05%	▲5.52%	▲0.46%
S&P香港REIT指数	372.27	▲0.13%	▲5.14%	▲10.26%
S&PシンガポールREIT指数	343.33	0.97%	▲2.07%	▲2.61%
ブルームバーグ商品指数	102.62	1.68%	6.13%	10.85%
NY金先物	1,757.40	▲0.06%	▲2.01%	▲2.59%
アレリアンMPLインデックス	1,186.72	3.32%	6.48%	1.19%

	先週末	変化率		
	10/8	1週間	1か月	3か月
米ドル	112.24	1.07%	1.80%	2.30%
ユーロ	129.86	0.83%	▲0.31%	▲0.07%
英ポンド	152.78	1.54%	0.62%	0.96%
豪ドル	82.02	1.67%	0.99%	0.55%
カナダ・ドル	90.01	2.51%	3.61%	2.86%
ノルウェー・クローネ	13.14	2.13%	3.83%	5.23%
ブラジル・リアル	20.38	▲1.57%	▲1.66%	▲2.36%
香港ドル	14.42	1.08%	1.68%	2.04%
シンガポール・ドル	82.84	1.18%	1.12%	2.09%
中国・人民元	17.40	0.99%	1.90%	2.84%
インド・ルピー	1.49	▲0.37%	▲0.40%	1.60%
インドネシア・ルピア	0.79	1.62%	1.98%	4.41%
トルコ・リラ	12.51	▲0.10%	▲3.79%	▲0.71%
南アフリカ・ランド	7.52	0.78%	▲3.24%	▲1.71%
メキシコ・ペソ	5.42	▲0.17%	▲1.96%	▲1.27%

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※アレリアンMPLインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

東京都区部消費者物価指数(9月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+0.1%の99.8。上昇は2020年7月以来。
東京都心オフィス空室率(9月)	前月比+0.12ポイントの6.43%。在宅勤務増加でオフィス解約が継続。賃料は14カ月連続で下落。
家計調査(8月)	実質消費支出は前年同月比▲3.0%。コロナ感染拡大や悪天候の影響で外食や衣類が低迷。
毎月勤労統計調査(8月)	実質賃金は前年同月比+0.2%。増加は2カ月連続。コロナ感染拡大で減少した前年の反動。
景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断指数は前月比+7.4ポイントの42.1。政府の基調判断は「持ち直しの動き」に上方修正。

### <米国>

ISM非製造業景況指数(9月)	前月比+0.2ポイントの61.9、2カ月ぶりの上昇。供給制約の影響は継続。
貿易収支(8月)	赤字は前月比+4.2%の733億ドルと過去最高。在庫補充で輸入が増加。
雇用統計(9月)	失業率は4.8%に改善。非農業部門雇用者数は前月比+19.4万人。前月から縮小。

ISM: 米供給管理協会

## ■今後の焦点

### 【国内】

日付	イベント
10/13	機械受注(8月)
10/14	衆議院解散
10/20	貿易統計(9月)
10/22	全国消費者物価指数(9月)

### 【海外】

日付	イベント
10/13	中国貿易統計(9月、米ドル建て)
10/13	ユーロ圏鉱工業生産指数(8月)
10/13	米消費者物価指数(9月)
10/14	米卸売物価指数(9月)
10/15	米小売売上高(9月)
10/15	米消費者信頼感指数(10月、ミシガン大調べ)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。